

「3つの共同目標」に基づく運動で新しい日本と大阪をつくろう！

大阪革新懇・活動ニュース 2022年2月15日 NO.23

大阪市北区天神橋1-13-15大阪グリーン会館 TEL 06-6357-5302 FAX06-6357-9410 (部内資料)

ワクチンもない、検査キットもない、ベッドも搬送先もない、人手も情報もない！

“現場はまさに武器なきたたかい”

オミクロン株による感染拡大で大阪革新懇が緊急要望&記者会見

2月14日(月)大阪革新懇は、オミクロン株による感染拡大を受けて緊急要望を大阪府に提出し、その後記者会見を開きました。大阪府には大阪府保険医協会の田川研事務局参与と大阪革新懇事務局が参加しました。午後からの記者会見には田川氏に加えて、淀川勤労者厚生協会の長瀬文雄副理事長、大阪府関係職員労働組合の小松康則委員長、大阪社会保障連絡協議会の寺内順子事務局長も加わりました。

「現場の声を聞き、そこに寄り添う姿勢が求められる」—知事の政治姿勢が問われる—



府への要望は健康医療部保健医療室感染対策企画課等が対応。初めに小林優事務局次長が8項目にわたる要望内容を説明し、

最後に「まさに災害級の事態でありカジノやIRにつき込む人と金をコロナ対策に回すべきだ」締めくくりました。続いて田川氏より「ワクチンの医療機関への提供がそもそも少なく、それも定数量で接種実績が考慮されない。ひとり親家庭への配食サービスも市町村格差があり、特に大阪市民から苦情が多い。大規模療養施設は敷居が高く利用者が1人、2人の状態で改善が必要。保健所を通さず医師の判断も検討すべきではないか。届け出を出していない医者も懸命に対応しているし、センター化して対応する施設を増やし地域の医者の協力を上げば迅速に対応できると思う。大阪市内での未入力の問題になっているが。保健センターも活用するよう大阪市への働き

かけるべきだ」などと要望しました。

これに対して府からは「ワクチン提供の迅速化と情報については再三、国に要請している。大規模接種会場も市内4か所に加え高槻と堺に設ける。今週にはファイザー製が国から新たに届くと聞いている。府としてワクチン専用ツイッターも開設した。配食サービスについては大阪市の入力の遅れや個人情報とことあるが緊急性を踏まえ検討したい。大規模療養施設も入所のハードルも検討し利用しやすいものにしていきたい。」などと説明を行いました。また、対応職員も「父親が自宅療養中で、子供の保育園が休園しています。」と切実な声も出されました。

最後に大原真事務局長が「感染者数も死亡者数も全国最悪だが、その認識や検証は行っているのか」と問うと担当者は「波が落ち着いたときには随時分析して資料をあげている」と返事であり「とすれば、資料を観ようとしない知事の責任は大きい。この姿勢こそ問題がある」と指摘し要望を終了しました。

コロナの波ごとに繰り返される大阪の悲劇—その告発と抜本改善めざす運動を

午後の記者会見は松永律代表世話人(大阪母親大会連絡会委員長)が「コロナパンデミック発生から3年となり第6波の渦中にあるが、大阪は又も医療崩壊状態だ。救える命が救えない状況を何としても乗り越えなければならない。」とあいさつ。

長瀬さんからは「オミクロンの感染力は強く病院でも医師3人、職員も20数名罹患した。“救急は断らない”を基本にしていたが近隣市に限定せざるを得ない。発熱外来も25人枠のところ50~60人来る。コロナ病床も8床だが25人受け入れてい

る。動線確保のため病床稼働率は6～7割、経営が心配だ。ベッドもワクチンも人手もなく“武器なきたたかい”だ。職員も罵声を浴びせられ心が折れる。それでも励ましあいながら対応しているのが現状だ。」と切実に訴えました。田川さんは「年末にコロナの検査点数を半減するとの通知があった。現状に逆行するものだ。大規模施設もとりあえず30床稼働、それ以降不透明でありレントゲンやCTもなく発



生届がないと利用できないのは現状に合わない。施設が医療機関届も出していないのなら保険適用とならない。様々な問題点が露呈している。テレビではワクチンの供給を盛んに流すが実際現場には届いていないし、情報もない。医療関係者は命がけでたかかっている」と述べました。

小松さんは「保健所は本来感染予防が仕事。封じ込め出来ずに電話が鳴りやまず治療につなげるのに苦勞している。第1波の時から体制強化を訴えているがほとんど聞かない。ひとり親の保健師もおり終電が当たり前のもとで過勞死が心配。現場の声を聞かないし、情報もおりてこない。配食サービスについては自治体での格差があるし、医師会と連携して治療やその他の支援を行っている自治体もある。」とコロナ禍で2年もたつのに体制の抜本強化がなされず同じ悲劇が繰り返すことへの憤りを訴えました。最後に寺内さんから「2月10日現在で51829人の自宅療養者がいるが、ひとり親家庭からのSOSが急増しているとしてSOSを紹介—“しんどくてトイレ以外は寝ている。カップ麺やレトルトで食いつないできたがお金も食料もなくなってきた” “子供が38.8℃で家族全員が自宅待機だが保健所との連絡取れず不安でしかない。食材ももうすぐ尽きます” “私が感染し8歳の子供に3歳の子の面倒を見てもらっている。置いていた食料もなくなります”—「これは氷山の一角、39歳以下はファーストタッチ（保健所からの連絡）もなく支援が届かない。

特に、大阪市内からのSOSが多い。吉村さんはテレビによく出るが肝心なことを言わない。」とひとり親家庭の惨状を告発しました。

大阪革新懇としては、今後とも賛同団体や住民組織と連携して、当面のコロナ対応の改善と波が来るたびに繰り返す惨状を抜本的に解決するため国や大阪府、大阪市の政治を転換する取り組みを引き続き進めていきます。

新型コロナ対策を抜本的に強化し、府民の命とくらしを守るための緊急要望（概要）

2022年2月14日

- 1、ワクチン接種について
- 2、PCR検査について
- 3、高齢者施設などの従事者等に実施している定期的なPCR検査について
- 4、保健所体制を抜本的に強化、配食サービスの改善、医療機関との連携について
- 5、検査キットや大規模療養施設について
- 6、発熱外来補助金の復活と診療報酬の引き上げなどについて
- 7、営業時間短縮協力金など国や府独自の支援制度について
- 8、カジノ・IR 推進の予算・職員をコロナ対策に回すことについて

詳細は別紙「緊急要望」を参照してください

大阪革新懇2022年度総会

2月26日（土）午後1時30分～

大阪グリーン会館2階ホール

*会場参加とZOOM参加の併用です。

記念講演

「参議院選挙、今日の情勢と革新懇の役割」

講師：石川康宏神戸女学院大学教授

*申し込みは大阪革新懇まで

シンポ「府民の願いと大阪の未来」

—維新政治の「改革」幻想—

3月27日（日）午後2時～

大阪私学会館4階大講堂

参加協力費500円（申し込みは3月から）